



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 長裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	83,978	11.2	5,953	5.1	6,617	7.4	4,644	6.2
2022年3月期	75,497	3.3	5,662	41.7	6,163	34.1	4,372	42.2

(注) 包括利益 2023年3月期 4,644百万円 (30.3%) 2022年3月期 3,564百万円 (△41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	200.48	199.62	7.4	7.3	7.1
2022年3月期	184.02	183.25	7.1	7.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	94,687	64,714	67.2	2,771.49
2022年3月期	87,466	63,409	70.7	2,635.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,598百万円 2022年3月期 61,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,116	△2,554	△3,598	27,929
2022年3月期	1,703	△269	△2,867	32,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	40.00	ー	42.00	82.00	1,951	44.6	3.2
2023年3月期	ー	42.00	ー	43.00	85.00	1,959	42.4	3.1
2024年3月期 (予想)	ー	43.00	ー	43.00	86.00		51.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.2	5,000	△16.0	5,500	△16.9	3,800	△18.2	165.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,006,321株	2022年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,058,972株	2022年3月期	1,539,127株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	23,166,398株	2022年3月期	23,761,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	73,567	9.6	5,094	△1.2	5,735	1.7	4,160	1.4
2022年3月期	67,099	4.5	5,154	44.9	5,638	36.4	4,103	38.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	179.58	178.81
2022年3月期	172.69	171.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	83,965		57,238		68.0		2,487.64	
2022年3月期	78,137		56,186		71.7		2,388.11	

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,084百万円 2022年3月期 56,042百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	1.9	4,100	△19.5	4,600	△19.8	3,200	△23.1	139.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月24日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、感染症や供給制約の影響が和らぐ中、政府の経済対策等により、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、物価上昇や金融引き締めに伴う海外の景気減速リスクには留意が必要です。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しておりますが、人材需要の高まりや資材価格の上昇等への適切な対応が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計画」に基づき、コア事業の収益力強化とアライアンスパートナーとの連携による新たな顧客基盤の獲得、脱炭素・省CO₂に向けた事業領域の拡大、現場フォロー体制の充実やDX推進による施工管理の効率化に注力いたしました。男性社員の育児休業取得促進等によるダイバーシティの推進、社会貢献活動、経営の健全性確保にも努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、データセンターや大規模再開発案件等の受注が好調に進み、873億54百万円（前期比10.7%増）となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事や当期受注の工事が順調に進捗し、839億78百万円（前期比11.2%増）となりました。

利益につきましては、営業利益59億53百万円（前期比5.1%増）、経常利益66億17百万円（前期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億44百万円（前期比6.2%増）となりました。前期と比較すると、好採算の大型工事は減少する一方、売上高が拡大し、一定の施工効率化が図られたことから、増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事業

売上高は735億67百万円（前期比9.6%増）、営業利益は50億94百万円（前期比1.2%減）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は73億8百万円（前期比20.4%増）、営業利益は5億88百万円（前期比65.1%増）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は31億2百万円（前期比33.3%増）、営業利益は2億56百万円（前期比89.5%増）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	70,505	76,884	9.0
設備機器販売事業	6,070	7,308	20.4
設備機器製造事業	2,348	3,161	34.6
計	78,924	87,354	10.7

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	67,099	73,567	9.6
設備機器販売事業	6,070	7,308	20.4
設備機器製造事業	2,328	3,102	33.3
計	75,497	83,978	11.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末の総資産は、前年度末と比較して72億20百万円増加し、946億87百万円となりました。

資産増加の主な要因は、現金及び預金が有価証券や自己株式の取得増に伴う支出が増加したこと等により50億36百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が売上高の増加等により93億37百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債総額は、前年度末と比較して59億15百万円増加し、299億73百万円となりました。

負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益46億44百万円の計上等により、前年度末と比較して13億5百万円増加し、647億14百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億16百万円のキャッシュインとなりました。前期比では5億86百万円減少しておりますが、これは主に売上債権、仕入債務等の増減により現金収入が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億54百万円のキャッシュアウトとなりました。前期比では22億85百万円増加しておりますが、これは主に社内システム更改に伴う固定資産や短期資金運用のための有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億98百万円のキャッシュアウトとなりました。前期比では7億30百万円増加しておりますが、これは主に自己株式の取得や子会社の自己株式の取得によるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末と比較して50億36百万円減少し、279億29百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	71.3	68.1	70.9	70.7	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	55.2	53.8	49.2	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,463.9	—	32,387.4	318.7	21,713.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当面の景気動向は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、引き続き回復を続けることが期待されますが、海外経済の減速や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクに十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、当面は堅調な建設投資が期待できますが、資材価格上昇等への留意が必要です。

当社グループにおきましては、第59期（2024年3月期）から第61期（2026年3月期）までの3年間の事業運営に関する「第8次中期経営計画」を策定いたしました。本中期経営計画は、「営業・技術基盤の強化と深化、経営資源の最適配分による収益力向上」、「イノベーションによる成長領域の拡大」、「人材マネジメントの充実による人的資本の価値向上」、「サステナビリティ経営推進による社会価値の創造」を基本方針としております。

（参考）「第8次中期経営計画」における最終年度（第61期（2026年3月期））の財務目標は、受注高910億円、売上高905億円、営業利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円、ROE 7%以上、としております。

第59期（2024年3月期）は、「第8次中期経営計画」スタートの年度と位置づけ、地域密着型営業の推進、データセンター・生産施設・大規模再開発等の注力分野への営業展開による「コア事業の深化」、カーボンニュートラル事業の推進等による「事業領域の拡大」、人材マネジメントやリスクマネジメントの充実等による「経営基盤の強化」を遂行してまいります。業績予想は、受注高865億円、売上高850億円、営業利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,965	22,929
受取手形・完成工事未収入金等	29,779	39,117
有価証券	5,999	6,999
未成工事支出金等	873	1,119
その他	417	391
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	65,031	70,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,394	1,451
土地	93	93
リース資産	93	62
その他	859	970
減価償却累計額	△1,843	△1,880
有形固定資産合計	598	697
無形固定資産		
	118	280
投資その他の資産		
投資有価証券	16,228	17,142
匿名組合出資金	1,226	1,514
退職給付に係る資産	524	512
繰延税金資産	759	1,106
保険積立金	1,849	1,861
その他	1,467	1,341
貸倒引当金	△339	△322
投資その他の資産合計	21,717	23,156
固定資産合計	22,434	24,134
資産合計	87,466	94,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,862	17,923
リース債務	8	6
未払法人税等	1,823	2,181
未成工事受入金	1,343	590
賞与引当金	2,974	3,149
完成工事補償引当金	553	1,218
工事損失引当金	166	240
その他	2,454	2,831
流動負債合計	22,186	28,141
固定負債		
リース債務	13	7
繰延税金負債	791	831
退職給付に係る負債	1,052	979
資産除去債務	12	12
その他	0	0
固定負債合計	1,871	1,831
負債合計	24,057	29,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,140
利益剰余金	48,602	51,277
自己株式	△3,123	△4,079
株主資本合計	57,261	59,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,939	4,858
退職給付に係る調整累計額	△357	△351
その他の包括利益累計額合計	4,581	4,506
新株予約権	144	153
非支配株主持分	1,421	962
純資産合計	63,409	64,714
負債純資産合計	87,466	94,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	75,497	83,978
売上原価	60,811	68,846
売上総利益	14,685	15,132
販売費及び一般管理費	9,023	9,179
営業利益	5,662	5,953
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	337	359
匿名組合投資利益	80	81
受取保険金	—	79
その他	76	120
営業外収益合計	519	671
営業外費用		
支払利息	5	0
その他	12	6
営業外費用合計	18	6
経常利益	6,163	6,617
特別利益		
投資有価証券売却益	139	—
貸倒引当金戻入額	102	—
特別利益合計	242	—
税金等調整前当期純利益	6,405	6,617
法人税、住民税及び事業税	2,404	2,206
法人税等調整額	△426	△307
法人税等合計	1,978	1,899
当期純利益	4,427	4,718
非支配株主に帰属する当期純利益	55	73
親会社株主に帰属する当期純利益	4,372	4,644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,427	4,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△968	△79
退職給付に係る調整額	105	6
その他の包括利益合計	△862	△73
包括利益	3,564	4,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,508	4,569
非支配株主に係る包括利益	56	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	46,181	△2,359	55,603
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,921		△1,921
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,372		4,372
自 己 株 式 の 取 得				△941	△941
自 己 株 式 の 処 分			△29	177	147
株主資本以外の項目の当期変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,421	△763	1,657
当 期 末 残 高	5,753	6,028	48,602	△3,123	57,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	5,909	△463	5,446	177	1,366	62,593
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,921
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,372
自 己 株 式 の 取 得						△941
自 己 株 式 の 処 分						147
株主資本以外の項目の当期変 動 額 (純 額)	△970	105	△864	△32	55	△841
当 期 変 動 額 合 計	△970	105	△864	△32	55	816
当 期 末 残 高	4,939	△357	4,581	144	1,421	63,409

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	48,602	△3,123	57,261
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,960		△1,960
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,644		4,644
自 己 株 式 の 取 得				△1,206	△1,206
自 己 株 式 の 処 分			△9	250	241
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		111			111
株主資本以外の項目の当期変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	111	2,674	△956	1,830
当 期 末 残 高	5,753	6,140	51,277	△4,079	59,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	4,939	△357	4,581	144	1,421	63,409
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,960
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,644
自 己 株 式 の 取 得						△1,206
自 己 株 式 の 処 分						241
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動						111
株主資本以外の項目の当期変 動 額 (純 額)	△81	6	△75	8	△458	△525
当 期 変 動 額 合 計	△81	6	△75	8	△458	1,305
当 期 末 残 高	4,858	△351	4,506	153	962	64,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,405	6,617
減価償却費	161	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	968	175
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	400	664
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△160	74
受取利息及び受取配当金	△362	△388
支払利息	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,439	△9,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677	5,132
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	810	△752
未払又は未収消費税等の増減額	△1,264	11
その他	987	459
小計	3,485	2,532
利息及び配当金の受取額	365	390
利息の支払額	△5	△0
保険金の受取額	—	79
法人税等の支払額	△2,142	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,998
有価証券の償還による収入	—	1,999
有形固定資産の取得による支出	△106	△205
無形固定資産の取得による支出	△2	△160
投資有価証券の取得による支出	△900	△1,017
投資有価証券の売却による収入	178	17
投資有価証券の償還による収入	500	1,000
保険積立金の積立による支出	△130	△110
保険積立金の払戻による収入	67	99
匿名組合出資金の払込による支出	—	△294
匿名組合出資金の払戻による収入	87	89
その他	36	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△2,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△941	△1,206
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△421
配当金の支払額	△1,921	△1,960
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△3,598
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,433	△5,036
現金及び現金同等物の期首残高	34,399	32,965
現金及び現金同等物の期末残高	32,965	27,929

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財又はサービス (注) 3	10,964	6,070	2,328	19,362	—	19,362
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	56,134	—	—	56,134	—	56,134
顧客との契約から生じる収益	67,099	6,070	2,328	75,497	—	75,497
外部顧客への売上高	67,099	6,070	2,328	75,497	—	75,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,224	602	4,827	△4,827	—
計	67,099	10,294	2,930	80,324	△4,827	75,497
セグメント利益	5,154	356	135	5,645	16	5,662
セグメント資産	32,255	9,705	2,723	44,684	42,782	87,466
その他の項目						
減価償却費	139	6	14	161	—	161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78	1	29	109	—	109

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額42,782百万円には、セグメント間取引消去△2,970百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,753百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財又はサービス (注) 3	11,625	7,308	3,102	22,036	—	22,036
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	61,941	—	—	61,941	—	61,941
顧客との契約から生じる収益	73,567	7,308	3,102	83,978	—	83,978
外部顧客への売上高	73,567	7,308	3,102	83,978	—	83,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,439	992	5,431	△5,431	—
計	73,567	11,747	4,095	89,410	△5,431	83,978
セグメント利益	5,094	588	256	5,939	13	5,953
セグメント資産	41,067	10,536	3,402	55,006	39,681	94,687
その他の項目						
減価償却費	148	6	36	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285	0	166	453	—	453

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額39,681百万円には、セグメント間取引消去△3,102百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,783百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635.31円	2,771.49円
1株当たり当期純利益	184.02円	200.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183.25円	199.62円

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	63,409	64,714
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,565	1,115
（うち新株予約権（百万円））	(144)	(153)
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,421)	(962)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	61,843	63,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	23,467	22,947

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度末158千株、当連結会計年度末106千株）

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	4,372	4,644
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,372	4,644
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,761	23,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	99	99
（うち新株予約権（千株））	(99)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度164千株、当連結会計年度91千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。